

●代表質問……………②

政風クラブ(山本 尚生)
日本共産党議員団(北村 栄司)
改新さやま(井上 健太郎)
大阪維新の会(中野 学)
みらい創新(花田 全史)
公明党(片岡 由利子)

●個人質問……………⑥

松井 康祐(政風クラブ)
西野 滋胤(大阪維新の会)
松尾 巧(日本共産党議員団)
北 好雄(公明党)
久山 佳世子(公明党)
上谷 元忠(改新さやま)
深江 容子(日本共産党議員団)

●意見交換会の案内……………⑨

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議員の活動……………⑪

●議決結果一覧……………⑫

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—



市民との

意見交換会

5月21日(土) 午後2時~

場所 大阪狭山市立コミュニティセンター 大会議室

詳細は9ページをご覧ください。

議会日程

5月開会議会

5月 9日(月) 議会運営委員会
16日(月) 開会議会

6月定例月議会

5月23日(月) 議会運営委員会
30日(月) 初日 YouTube
6月 9日(木) 代表質問 YouTube
10日(金) 個人質問 YouTube
15日(水) 建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
16日(木) 予算決算常任委員会
21日(火) 最終日 YouTube

YouTube マークのある会議は、
YouTube(外部サイト)にて生中継します。

◆ 一般質問（質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。）

代表質問
政風クラブ
山本 尚生



施政運営方針について

問 子育てや教育環境の充実に力を注ぐと述べられている。今回の幼稚園の統廃合の論議では、前回と異なった園児数基準で、その善後策の検討もなく、統廃合のみを審議されている。考えを伺う。

答 幼児教育の無償化などによるニーズの変化もあって、市立幼稚園の園児数は年々減少している。子どもたちにとって適正な規模での教育・保育の提供を前提に、市立幼稚園の今後の善後策も含めた方向性について検討を進めていく。

要望 教育を受ける権利は、国民が国に対して要求できる基本的人権の一つとされていることに留意されたい。

教育でのデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進について

問 教育現場でのDXは、教育の質や幅の向上と教員として専念できる環境づくりであるが、見解を伺う。

答 教育活動におけるICTの活用が進展し、時間的な制約や空間的な制約に縛られることなく、児童生徒の学びが社会に開かれていく「教育におけるDX」につながり、学びの質の変容が生じるものと考えている。国の動向に注視しつつ、GIGAスクール構想に係るICTの活用に引き続き取り組み、集団による学びや体験的な学びなど、学校ならではの教育活動の充実を図っていく。

新型コロナウイルスの本市の現状と対策

問 小児接種をはじめワクチン接種について、本市の対応策を伺う。

答 ①専門的な副反応の相談等は、大阪府のワクチン専門相談窓口を案内している。②重篤な症状の場

合、大阪府は、協力医療機関の確保などの体制を整備している。③子どもの年齢に応じた保護者等への説明は、接種券とともに、リーフレットを送付し、丁寧に説明している。④安全な接種のために、手引きや間違い防止チェックリストによる確認に努めている。

チャレンジテストについて

問 高校入試の内申点における学校間の成績の公平性を保つために実施された。本市の結果と対応を伺う。

答 第1学年の国語は、本市がわずかに大阪府の平均値を下回ったが、数学と英語は上回った。第2学年は、すべて大阪府の平均値を上回った。アンケート調査で、授業中に間違っても笑われない等、多くの項目で大阪府の平均値より良好な結果であった。指導方法の改善につなげていく。

要支援妊婦への対応について

問 自治体ごとに支援に大きな差異がある。本市の対応を伺う。

答 すべての妊婦に対し助産師や保健師が面談を行い、妊婦の状況をより適切に把握し、必要な支援につなげている。特に、コロナ禍において、相談支援に努めている。

市循環バスルート変更について

問 今回実現されなかった接続について、市の考えを伺う。

答 北野田駅と東野方面の接続や泉ヶ丘駅への接続は、今後、路線バスも含めて、協議・検討していく。



代表質問
日本共産党議員団
北村 栄司



命最優先のコロナ対策を

国・大阪府に要請を

問 国・大阪府の検査体制も保健所体制も貧弱になっている中で犠牲者が出ている。特に、大阪府の死者数は全国1位である。病床は逼迫し、適切な治療が受けられず、命の危険にさらされる感染者が多数でいる。国・大阪府に対して、検査の拡充体制を整え、医療、保健所体制の抜本的な強化を要求すべきである。市長の見解を求めます。

答 ご指摘のとおり、大阪府の各保健所において新規陽性者への連絡が困難となっている状況で、療養決定が遅れる事態や、陽性者の増加に伴う入院患者が増加し、病床が逼迫していることなどについて、認識をしている。

市民が安心して適切に検査や医療を受けられるよう、医療・保健所体制の強化や検査体制の拡充を図るよう、市長会を通じて強く要望する。

問題だらけの「カジノ計画」

ストップの意思表示を

問 カジノ計画の内容は、ほとんどの府民に知らされていない。大阪市では、カジノに一切税金は使わないと言っていたが、カジノ用地の土壌汚染と液状化対策として790億円を支出しようとしており、関連費用は3,100億円にもなると言われている。大阪弁護士会は、カジノ解禁には暴力団対策上の問題、マネーロンダリング対策、ギャンブル依存症患者の増加、また多重債務問題再燃の危険性、青少年の健全育成への悪影響などの問題があると指摘している。市長として、カジノは要らないと表明するよう求める。

答 大阪府、大阪市には、土壌汚染対策の費用等についての正確で丁寧な説明と適切な情報開示が求められる。事業に誰もが疑念を持たないよう、一人ひとりが持つ疑問の解消と不安の払拭に努めることが重要と考える。

憲法9条改悪に反対表明を

問 ロシアのウクライナ侵略の暴挙に、怒りを込めて断固糾弾する。同時に、ウクライナ危機に乗じて憲法9条を変えよう、敵基地攻撃能力を持とう、核まで持とうというのは、国連憲章や憲法9条の下で許されない議論である。改めて、憲法9条は大事との市長表明を求める。

答 日本は、かつて戦争で自国と世界中に多くの犠牲を出した過去があり、その反省から、日本国憲法には強く平和を追求することが明記されている。その日本国憲法第9条の精神を尊重して、これからも我が国が平和であり続けられるとともに、国際社会に平和を訴える国であってほしいと改めて願っている。

学校給食無償化の実施時期を明確にし、検討を進めること

問 ①実施時期の目途について。②段階的实施について説明を求める。

答 ①本年2学期以降の実施を目途としている。②小中学校の全児童生徒を対象に、月単位での実施を考えている。

要望 必ず2学期から実施するよう要望する。



代表質問 改新さやま 井上 健太郎



施政運営方針について

問 学校園の適正規模、適正配置について述べられている。喫緊の課題として、大阪狭山市これからの学校園のあり方検討委員会から示された意見に対する令和4年度の具体的な取組について伺う。

答 狭山中学校区の小中学校については、学びの環境を保障することや狭隘化しているグラウンドへの対応が喫緊の課題であると示されており、グラウンドの確保については、そこで学ぶ子どもたちのために早急に取り組む課題であることを改めて認識した。教育委員会としても改めて課題を認識し、今後必要となる教室数の確保とグラウンド拡張を行うため、移転や敷地内での建替えも含めて、あらゆる対応方法を検討していくと聞いている。

また、学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定することとしており、市としても教育委員会が決定した方針については十分に検討していきたい。

意見 安心して運動できる場所として、狭山中学校の第2グラウンドの整備、確保は必要だと考える。用地に関する調査委員会の立ち上げなど、これからの学校園のあり方検討委員会の意見を尊重した具体的な実行を期待する。



オーガニック給食の導入について

問 アレルギー対応には、早い段階から除去食に取り組みられてきたが、代替食など、まだまだ改善の余地がある。これまでの取組を発展させる上でも、オーガニック給食の効果は大きいと考える。見解を求める。

答 オーガニック給食は導入していないが、地産地消の食材を使った給食の提供を進めている。すべてのメニューにおいてオーガニックの食材を使用することは困難であるが、オーガニックの野菜を含めた安全で鮮度の高い食材を使った学校給食の充実に向け、調査研究を進めていく。

保育園・こども園におけるおむつの定額制と公的補助の導入を

問 保護者からの持ち込み、持ち帰りによるものでなく、園が用意するおむつを定額制で利用できる取組が全国的に広がり始めている。導入してはどうか。

答 現在、紙おむつを持参していただいている施設とリース方式の施設の両方がある。

定額利用制度の導入は、保護者にとっては、紙おむつへの記名や送迎時の荷物が少なくなり、施設においても、園児ごとの枚数管理の必要性がなくなるなど、負担を軽減できるものであると認識している。

一方で、保育においては、子どもの発達過程やその特徴を踏まえ、発達の個人差に留意し、一人ひとりの心身の状態や家庭生活の状況などを踏まえて、個別丁寧に対応していくことも重要であり、この定額利用制度を市内すべての保育施設で導入することについては、まずは保護者の意見を聞く必要があると考えている。

今後、各施設の意向を確認するとともに、先進事例を参考にしながら調査研究に努める。

※誌面の都合上、「近畿大学病院」は「近大病院」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と適宜、表記しています。

代表質問
大阪維新の会
中野 学



令和4年度当初予算について

問 市長が強調されたいところや、長期的な将来への方向性・ビジョン、狭山ニュータウン地区の将来の方向性について伺う。

答 新型コロナウイルス感染拡大に着実に対応しつつ、子育て施策や教育環境充実への投資、まちの魅力や賑わい創出への投資、デジタル化の推進に向けた投資など、未来を志向した施策展開のための財源も確保した。中長期的なスパンでの地方創生が肝要であることも踏まえ、誰もが住み続けたいと思えるまちをめざしたい。また、狭山ニュータウン地区再生推進計画を策定した。多様な世代が集い、賑わいやふれあいがあふれ、新しいサービスにより日常生活を支え合う、魅力ある都市空間をめざす中で、同地区の取組が市全域にも波及し、「生涯住み続けたいまち」の実現につながるかと考えている。

要望 昨年6月定例月議会で質問した骨髄バンクドナー助成が予算計上されている。また、障がい者手帳の代替りとなるミライロIDが導入される。未来を担う子どもの教育や保健に今後も取り組むよう要望する。

狭山ニュータウン地区
再生推進計画について

問 陶器山通り(市道金剛泉北線)の沿線エリアの活性化が重要である。

要望 府営住宅の集約建替えは、順次着手される予定であるが、大阪府と本市の連携により、住民の利便性向上と陶器山通りのにぎわいを創造できるよう、用途変更と集約建替えをワンパッケージで行い、新たな需要を生み狭山ニュータウンの繁栄を支える中核となるよう要望する。



陶器山通り

ごみ減量を進める施策について

問 市民の取組などが功を成し、排出量が減少している。ごみ問題についての今後の取組や展望を伺う。

答 ごみ減量対策推進会議と協働し、市民のごみ減量意識の高揚を図り、廃棄物の減量化と資源リサイクル等を進め、循環型社会の形成をめざしていく。

要望 生ごみを有機性資源のバイオマスと捉えて、資源エネルギー化するなど、資源の利活用等の合理的な廃棄物処理の検討を要望する。

本市のスマートシティの取組について

答 証明書手数料等納付に係るキャッシュレス決済の導入や行政手続等のオンライン化などを進めている。行政の効率化と幅広い年齢層に対応した市民サービスの向上を図り、住み続けたいと感じることができるスマートシティの実現に向け取り組む。

要望 昨年12月定例月議会に学校園業務の効率化に向けたICT活用導入に向けての推進を要望する。

大阪狭山市駅から府道富田林狭山線
に向かう市道狭山東野線について

問 歩道の整備や歩行者の安全面の強化、府道富田林狭山線の接合部の改善を求める。

答 開発行為等がある場合は、開発者に対し用地協力など必要な交通安全対策について協議を進めている。接合部においては、道路後退用地の本市への帰属協議を行っている。

代表質問
みらい創新
花田 全史



施政運営方針と

令和4年度当初予算案について

問 人口増加に転じた原動力は子育て先進都市をめざす諸施策をはじめ、市民や事業者等の多様な主体の努力の積み重ねであり、取組を継続するとある。しかし、まちづくりに携わっておられる市民からは後継者不足の声を多く聞く。地域担当職員の活用も含め、具体的な方策について伺う。

答 後継者不足が課題なのは、認識している。行政の役割は、まちづくりに参加するきっかけをつくることである。新たにマルチパートナーシップによるまちづくりの課題解決に向けて取組を進めており、後継者不足の解消策につながる民間のノウハウやアイデアの活用を検討している。地域担当職員は、地域と行政を結ぶコーディネーター的な役割を担う存在である。地域担当者制度の導入により、有効に働かか検討する。

使用済みおむつの持ち帰りについて

問 保育園、こども園では、使用済み紙おむつを持ち帰ることとなっている施設がある。感染症下の教訓として公衆衛生的にも持ち帰りをやめるべきだと考えるが、本市の見解を伺う。

答 持ち帰ることによる衛生面の不安や移動の際の不便さ、園児ごとに分別する保育士等の負担などの課題があると認識している。衛生的な処理とともに、保護者や保育士等の負担軽減につながるよう、適切な処分方法について検討する。

要望 選択肢が増えると、子育てがしやすい環境になる。保護者や保育士の負担軽減となるように要望する。

返還免除型奨学金創設について

問 大学卒業後に一定期間市内に居住すること、市の事業などに参画していただくことで、本市のまちづくりや活性化に寄与してもらうことを条件に返還免除型奨学金を支給し、奨学生支援を行うことはできないか。

答 ひとづくりやまちづくりの施策の観点から、大学等進学者を対象に、実施自治体への定住を条件とした奨学金の給付や返還額の助成を行っている自治体もあるが、本市は返還免除型の奨学金制度を創設する予定はない。

学校出欠席連絡システム の導入について

問 保護者の負担軽減や教職員の業務効率を上げるため、小中学校の出欠席を保護者のスマートフォンやパソコンから連絡できるシステムの導入について、本市の見解を伺う。

答 スマートスクール実現モデル校の南第二小学校において、家庭から学校への連絡手段の一つとして、ICTを活用した出欠席連絡システムを試験的に導入し、運用の効果や課題について検証している。導入の効果や課題について検討する。

要望 負担軽減のため、全校にシステムの導入を要望する。



その他、令和4年度における教育長の抱負について、認知症条例の制定について、交番の統廃合について質問しました。

代表質問 公明党 片岡 由利子



狭山ニュータウンの再生と 近大病院の移転について

問 令和4年度はどのように取組を加速化するのか、今後の展望を含め市長の考えを伺う。

答 近大病院等移転後の跡地や府営狭山住宅の集約建替えに伴う活用用地の土地利用の転換が見込まれ、「土地利用需要調査」を位置付けて予算計上した。さらに、国土交通省全額国費による調査事業「先導的官民連携支援事業」の申請をした。



令和4年度施政運営方針を受けて

問 ①公共施設等への生理用品無償配布機器の設置、学校給食の無償化とサステナブル教育について。②学校施設や公共施設の手洗いの自動水栓化について。③産前産後ケアのさらなる充実について。④近大病院移転先の泉ヶ丘駅や富田林市への東西をつなぐコミュニティバスの路線延長などの残された路線延長について。⑤ウォーカブル推進都市として今後の駅周辺の空間づくりや、これから策定される「公共施設再配置方針」に民間私立の学校誘致や中学校施設の統合・大規模化、府営住宅の建替え時に保健センターなどの機能を複合するなどの活性化につながる取組について。⑥ブレイクダンスの半井重幸さんなど、功績を残す方々に対する市としての貢献について伺う。

答 ①対象施設の選定も含め導入に向けて検討する。学校給食の月単位の無償化は、2学期以降を目途に実施する。サステナブルの視点から食育の充実に努める。子ども食堂は、補助金制度の利用促進を図る。②7割が自動水栓である。手洗いの自動水栓化を進めたい。③産後ケアに助産師による居宅訪問を加える。④大阪府、堺市、富田林市とも連携し、東西ネットワークも含めた交通軸の強化の実現をめざす。⑤金剛駅周辺の賑わいある街並みの創出をめざす。狭山駅、大阪狭山市駅は商業者の誘致協力や歩行者等の移動環境の改善を進めたい。ニュータウン連絡所相談窓口は、地域包括支援センター等の窓口を活用し、運転免許証自主返納など気軽に相談できるように連携体制を検討する。公共施設の機能の統廃合や複合化など検討し、新たな公共施設再配置方針を策定する。⑥要綱等に基づき顕彰し、市ホームページや広報誌、庁舎1階に設置されるデジタルサイネージによる周知を図る。

要望 ②手洗いの自動水栓が未設置の小学校へ早期整備を。⑤魅力ある駅前空間の創出や自転車も含めた歩行者の移動環境の改善を求める。

子ども家庭庁の創設と本市教育行政の今後について

問 ①ハイブリッド遠隔授業の推進について。②18歳までの子どもへの包括的支援体制について。③狭山中学校での35人学級の教室確保や中長期的な教育施設計画について。

答 ①臨時休業時のオンライン授業対応は、積極的に取り組む。②全庁的な連携強化を図り、子育て支援を推進していく。③他施設との複合化や大規模化についても選択肢の一つとして、公共施設再配置方針とも関連して、検討を進めたい。

個人質問

松井 康祐



継続した市民・市内事業者 への支援を

問 まだまだ市民生活や市内事業者の経営は非常に苦しいものがある。本年2月中頃、市民で新型コロナ陽性が判明して数日間、保健所からの連絡はなく、治療・療養、また、濃厚接触者の確認・隔離等の指示も一切行われぬ事例があったと聞く。これは保健所が正常に機能しておらず医療提供体制が逼迫するなど、医療崩壊の状態にあったと推測される。第7波に備え継続した支援が必要と考える。①市民・市内事業者への支援策について。②感染者・濃厚接触者の不安解消及び後遺症に苦しむ方々への積極的な支援について。

答 ①令和4年度は産業の振興による賑わいの創出をさらに図ってい

く。②本市では発熱等の受診相談先の問合せ、自宅療養中の方や濃厚接触者から生活支援の相談があれば、診療検査機関や相談窓口の案内、支援の必要な方への食料品や生活用品等の提供などを行っている。

要望 市民が新型コロナに関して不安に思ったとき、感染が判明したとき、濃厚接触者となったとき、後遺症と思われる症状が出たとき、何でも相談に乗ってくれる専用の窓口を設けてはどうか。

大阪府営住宅ストック総合活用計画 と狭山ニュータウン地区再生

問 大阪府では本市にある府営住宅の一部を集約建替えることが決定した。狭山ニュータウン地区再生推進計画にも大阪府との連携がうたわれているが、どのように連携し再生につなげるのか。

答 今後、狭山ニュータウン地区

近隣へ移転させ、プール授業を民間委託し、それらの跡地を活用すること、さらには、小規模校化が進む南第一小学校と南第三小学校の統廃合と、それに伴う新校舎の建設を要望する。また、市立こども園と子育て支援センターぽっぽえんの複合化と新園舎への建替えの検討を要望する。

英語教育の充実に向けて

問 各小中学校を英検（実用英語技能検定）の準会場とし、検定料を公費で負担することを提案する。

答 現時点で検討していない。

要望 現在、英検は大阪府立高校の一般選抜英語C問題と連動しており、英検2級所持者はC問題の読替え得点率80%が保障されている。志望校への合格に近づくことから、検定料の公費負担を求める。また、希望する生徒には英検対策外部講師を導入し、対応するよう要望する。

全体の土地利用需要調査を行い、動向等を把握し土地利用の可能性と課題を整理し、当地区の再生に資するよう大阪府へ働きかけていく。

有害鳥獣被害防止対策について

問 近年、住宅地でのイノシシの目撃情報も多く、通学中の子どもや高齢者への人的被害も懸念される。

答 東野地区周辺にイノシシが出没した際は、本市職員や黒山警察署員が見回りを行い、付近住民等に注意喚起を行った。今後、対策の充実を図る必要があると認識している。



放課後児童会の開設時間延長に向けて 本市の見解を伺う

答 人員体制や環境が整えば、開設時間の延長を検討する。

要望 開設時間延長に必要な人員数を算出し、求人を要望する。

クビアカツヤカミキリによる桜の 枯死被害とその後の対応について

答 枯死した桜は伐採している。桜の植替えは一定の防除効果の確認が必要であり、大阪府と協力し、有効な防除方法を検討している。



個人質問

西野 滋胤



これからの学校園の

あり方検討委員会について

問 大阪狭山市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針を令和4年度末までに策定するにあたり、これからの学校園のあり方検討委員会での今後の検討内容について伺う。

答 子どもの豊かな育ちや学びの環境の保障を念頭に、適正規模・適正配置について検討し、基本方針を策定していく。

要望 市立幼稚園のこども園化や新園舎への建替え、また、厳しい本市の財政状況を鑑み、施設の統廃合など、市立幼稚園の効率的な運営を検討すること。狭山中学校の狭隘な運動場は、校内のテニスコートを活用し、3階建の新校舎に建替えを、また、東小学校の運動場は東幼稚園を

個人質問 松尾 巧



国民健康保険料の市民負担軽減を

問 コロナ禍で市民の収入は減り続け、生活は大変になっている。高い国民健康保険料の負担は限界に達し、負担軽減が切実である。市の最大限の努力を求め。①国保会計は毎年2億から3億円の黒字、財政調整基金も3億円から4億円あり、活用して保険料を下げられないか。②就学前の子どもについて、保険料の算定に係る均等割が5割軽減されるが、対象者の拡大について。③新型コロナで減収した特別減免の件数とその額。また、個人事業主が感染した場合の傷病見舞金の給付について。

答 ①保険料は都道府県化されるまで市の裁量で抑制できたが、現在は大阪府の統一保険料率で、市の保険料率と乖離があり、基金を活用し

て激変緩和をしている。②国の責任で拡充を行う制度であり、国や大阪府に要望していく。③新型コロナでの保険料減免は2019年度で97件、317万円、2020年度で130件、2,503万円、2021年度1月末で57件、1,031万円である。傷病見舞金の実施は困難であり、財源確保を国へ要望する。

地球温暖化対策の促進を

問 気候変動で豪雨、猛暑、干ばつなど事態は深刻で、二酸化炭素の排出削減が急がれる。各自治体も地方公共団体実行計画の策定が求められている。①本市の実行計画の策定状況及び内容について。②再生可能エネルギーの普及と省エネが重要であり、公共施設の改修・建替え時のLED化、断熱化の促進について。③プラスチック資源循環法が施行される。プラスチックごみの減量化に

ついて。

答 ①実行計画の事務事業編は策定している。温室効果ガスの削減目標を設定し、公共施設の脱炭素化、電気・ガスの使用量削減に取り組んでいる。②令和4年度に庁舎の照明のLED化を予定し、空調設備は高効率化を検討する。次年度は文化会館の空調・照明の省エネ化をめざし、^{エスエスコ}ESCO事業を実施する。③現在、プラスチックごみは焼却処分している。本年4月から資源循環措置となった。国の方策を注視し、南河内地域の市町村と連携し、削減に努める。



個人質問 北 好雄



副市長2人制における市長のトップマネジメント体制について

問 副市長2人制の成果については、もっとしっかりとアピールして欲しいと感じている。副市長2人制における市長のトップマネジメント体制の利点と成果について伺う。

答 トップマネジメントは、組織として、それぞれの立場で役割分担を明確にし、それぞれが責任を持って業務に当たることができるようマネジメントしていくことが重要である。

今後も両副市長と共に職員の力を結集して、総力を挙げてさらなるまちづくりを進めていきたい。

いじめ防止対策推進法について

問 被害児童生徒や保護者から、「いじめにより重大な被害が生じた」

という申立てがあったときは、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たるとされている。

被害児童生徒や保護者から「いじめにより重大な被害が生じた」と申立てがあったときは重大事態として調査を開始するのか。



答 被害児童生徒や保護者から申立てがあったときは、「その時点で学校が『いじめの結果ではない』あるいは『重大事態とはいえない』と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たること」と示されており、重大事態と捉えて

調査を開始する。

たいじょうほうしん 帯状疱疹予防接種費用の 一部助成について

答 帯状疱疹予防のためのワクチンは、感染予防や重症化を防ぐために希望者が各自で受ける任意接種としている。子どもの水痘ワクチン^{すいとう}の定期接種が、帯状疱疹の患者数の減少に繋がることから、本市での子どもの水痘ワクチンの接種の推進に努め、今後の国の動向を注視していく。

肺がんとタバコの関係について

問 タバコを吸わなくても肺がんになることをもっと広報してほしい。

答 禁煙や受動喫煙防止に取り組む。非喫煙者でも肺がんのリスクがあることから、喫煙にかかわらず肺がんの早期発見のために肺がん検診を定期的に受診することの重要性を市ホームページ等で啓発していく。

個人質問 久山佳世子



高齢者の事故防止について

問 高齢者の事故防止につながる対策や運転免許証の自主返納について伺う。

答 ハード面の整備や運転免許証返納キャンペーンなどを実施した。今年度から、交通系ICカードを活用したICOCAカード5,000円分の補助制度を新たに創設する。これは、今年度中に運転免許証を返納した75歳以上の方を補助対象とする。この制度は、運転免許証の自主返納を促進するとともに、返納後の生活の中で公共交通をより身近に感じ、さらなる公共交通機関の利用促進につながるものと考えている。

新有権者に「選挙手帳」の配布を

問 若年層に対する投票率向上に

向けた取組について伺う。



答 主権者教育の一環として、大阪府立狭山高校に出向き、市職員の出前授業や、明るい選挙推進協議会の委員と共に街頭啓発などを実施した。また、市ホームページでの啓発や、毎年成人式において、啓発物品を配布している。さらに、選挙事務に従事する学生の募集を行ったり、明るい選挙啓発ポスターコンクールの募集をしている。その他、投票率の向上を図るため、特に新有権者に対しては、選挙啓発に関する通知の送付を予定している。

学校への投票箱などの選挙備品の貸出しや選挙の模擬投票、出前授業など、先進事例を参考にしながら、様々な取組についても調査研究していく。

リサイクル資源について

問 リサイクル資源ごみの正しい捨て方について伺う。

答 本市の資源ごみにおける分別区分としては、牛乳パック、缶・瓶、古紙類、ペットボトル、発泡スチロールやトレイ等その他プラスチック、家庭電化製品等の金属類、小型充電式電池の9分別区分で収集している。ごみの無料シール送付の際に同封している正しいごみの分け方、出し方のパンフレット、市広報誌及び市ホームページ等で周知してきたが、大阪狭山市ごみ減量対策推進会議とも連携して、ごみの減量やリサイクルボックスの適切な利用等について周知、啓発していきたい。

個人質問 上谷 元忠



東小学校の過密解消を強く願う

問 令和3年度の補正予算で、東小学校のパソコン室を普通教室に改装する工事費、令和4年度の当初予算にも増築に伴う工事設計委託料1,150万円が計上されている。東小学校の過密解消には、適正配置やあり方を検討していく段階でなく、具体的に北小学校への通学区域の変更を実行に移すべきだと考える。

答 大規模化が進行している中、35人学級に対応するため、特別教室を普通教室に転用し、敷地内に軽量鉄骨造りのプレハブ校舎を増築する。

これからの学校園のあり方検討委員会から、東小学校、狭山中学校のグラウンドの狭隘が喫緊の課題との意見書もあり、学びの保障を最優先

に、幼稚園の再編や通学区域の見直し等の手法について検討していく。

問 平成29年6月定例月議会で、東小学校の校区割について質問した。答弁では一番に校区の変更をあげ、当時から東小学校の過密を認識していた。この5年間なおざりになっており、非常に残念である。一刻も早く校区変更に舵を切るべきと思うが、見解を求める。

答 通学区域の見直しも含め、検討していく。

意見 東小学校は特別支援教室、普通教室の確保、日々の児童の安全確保とまさに綱渡り状態での学校経営である。地域の中に入って住民への丁寧な説明と説得で校区変更により過密を解消できると考える。

北小学校は、昭和52年に開校し、池尻地区の北部地域が北小学校区となったことから、それほど大きな抵抗はないと考える。

環境対策を求める要望について

問 大鳥池南西部にお住まいの住民から市当局へ要望が提出されてきたが、地区会のアンケート調査について、その後の進捗状況を伺う。

答 住民の皆様の様々な思いを知ることができ、有意義な調査であった。提出された意見を参考に具体的な環境整備の内容を形にしていく。

意見 事業の開始に当たり、市長自ら、景観上どうかということを心配されてきた経緯がある。市が主導して、周辺住民の思いを汲み取って、形あるものにしていただきたい。



東小学校プレハブ4教室予定地

個人質問

深江 容子



これからの学校園のあり方について

問 ①市立幼稚園の統廃合に関して地域からの要望はあるのか。公立園の重要性を示す意見もあり、市民の声を聞くことが重要である。②学校規模の格差が大きい。特に過密校から教育環境の整備を求める切実な声がある。速やかな対策を求める。

答 ①これからの学校園のあり方検討委員会で委員の各立場での声を聞いている。②グラウンドの狭隘化などが喫緊の課題であり、早急な具体策の検討が必要である。小規模校化の課題もあり、適正規模・適正配置の基本方針の策定に取り組む。

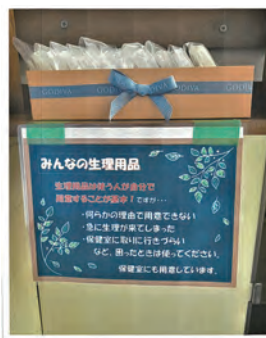
要望 公立園の良きあり方や、校区編制・敷地については、全市的な観点に立って進めることを要望する。

学校に配布する生理用品の予算化を

問 生理用品の配布は貧困対策であるとともに、女性の健康や尊厳に係る問題でもある。予算化を求める。

答 前年度の2学期より、女性のためのよりそいホットライン事業による生理用品等を活用し、保健室で管理して相談・支援につないでいる。

要望 「保健室にもらいに行きにくい」という声がある。月経衛生の観点から必要な時に十分使えるように、トイレの個室に設置する先進的な事例がある。調査・研究を要望する。



就学援助制度を利用しやすく

問 周知方法、目安となる所得基準の明示化、コロナ禍前後の利用者数の変化、申請書を全員から回収する取組について、見解を求める。

答 学校を通じ、全員に紙媒体で配布するとともに、ホームページや広報で案内している。所得基準は、世帯構成や年齢等によって異なり、案内文には掲載していない。申請数はコロナ前後で大きな変化はないが、先進的な自治体を調査研究する。

要望 所得参考モデルなどのわかりやすい情報を掲載し、オンライン化についても検討するよう求める。

コロナ支援策として

ごみシールの無料交付を

問 もえるごみシールの追加購入は負担が大きい。無料交付を求める。

答 本市の年間総排出量は、継続して減少傾向であり検討していない。

市民との

意見交換会

を開催します！

日時
場所

令和4年5月21日（土）午後2時から午後4時まで
大阪狭山市立コミュニティセンター 大会議室

◆意見交換会のテーマ「安全・安心なまちづくり
-これからの地域コミュニティのあり方について-

◆申し込み方法

必要事項（氏名・住所・連絡先）を明記の上、議会事務局窓口・電話・FAX・メール・専用フォーム（QRコード）・市議会ホームページから、お申し込みください。

事前受付といたしますが、当日の会場でも受付を行います。

申し込み専用フォーム
はこちら（外部サイト）

◆申し込み先・お問い合わせ

議会事務局 TEL072-366-0011（代表）FAX072-366-1282

E-mail gikai@city.osakasayama.osaka.jp

市議会ホームページ <http://www.gikai-web.com/osakasayama/>

※なお、新型コロナウイルスの感染状況により、開催を中止とすることがあります。



委員会審査の あらし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

不採択 75歳以上の医療費窓口負担2割化の中止を求める請願

討論 **不採択** 保険制度を維持するための改正であると理解している。2

総務 文教 常任委員会

修正可決 市議会の議員の定数に関する条例の一部改正

不採択 市議会各種委員会の充実を求め、議員定数および議員報酬削減に反対する陳情(議員定数、議員報酬に関するもの)

不採択 陳情第3号 議員定数(3名)削減に関する陳情

不採択 陳情第6号 議員定数(3名)削減に関する陳情

討論 二元代表制の下、議会は地方公共団体の意思を決定する機能や執行機関を監視する機能があり、議員定数削減はこの大事な機能を弱める危険性がある。また、多様な市民の声を反映し、市民が政治参加する機会

予算 決算 常任委員会

可決 令和4年度(2022年度)一般会計予算

討論 **反対** 新型コロナの影響を受け、市民生活が大変厳しい状況であり、命と暮らしを守ることに最大の

割負担への変更により、影響が大きい外来患者に対する負担軽減のための対応措置もあり、不採択。

採択 これ以上の医療費の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の命と健康を脅かすことになる。1人でも命の危険にさらされるような医療体制、保険料の問題、医療費の問題は容認できず、2割負担化の中止を求め、採択。

部採択 公共交通の抜本的改善に関する要望

意見 **一部採択** 市内循環バスの充実

を狭めることに繋がることから議員定数削減に反対し、議員定数・報酬を削減せず、議員定数を拡充するよう求める内容については、賛成。

討論 非常に厳しい財政状況にある本市の行く末と、少子高齢化による扶助費などの増加、今後の人口減少時代を鑑み、議員定数の3名削減に賛成し、議員定数・報酬を削減せず、議員定数を拡充するよう求める内容については、反対。

なお、市議会の議員の定数に関する条例の一部改正(15名を12名とするもの)について、議員定数を14名とする修正案が提出され、賛成多数により可決されました。

討論 市民の行政サービスを求める声は多種多様化している。市民サー

努力が求められている。

運転免許証の自主返納支援事業や市内循環バスの拡充など、新規事業で評価できる点は多くあるが、高い国民健康保険料や介護保険料、コロナ禍での病床の問題に対し、国に強く意見を求めるべき状況の中、それに追随する市長の政治姿勢には容認できない考えである。この予算は、

や交通弱者への抜本的な対策については、新年度に予算化するなど、すでに実施している。また、高齢者の運転免許証返納後の対策についても支援していく必要があり、一部採択。

趣旨採択 安心して赤ちゃんを産み育てられるまちづくりへの要望

意見 **趣旨採択** 本市では、妊産婦に対する様々な施策が実施されている。安心して赤ちゃんを産み育てられるまちづくりに向け、施策の充実を求める要望提出者の想いを受け止め、趣旨採択。

ビスを低下させず、行財政改革の推進が必要である。現在、議員数14名で取り組んでおり、活発に議会活動を展開している。行財政改革を進め、住民サービスの充実、市民福祉の向上を求め、1名削減に賛成。

※来春の統一地方選挙より適用され、議員定数14名となります。

継続審査 市議会各種委員会の充実を求め、議員定数および議員報酬削減に反対する陳情(請願・陳情等の審査に関するもの)

意見 **採択** 市民の意見を尊重し、議会改革を進めることが大切である。市民参加の促進のためにも、意見陳述の時間を延長することに賛成。

継続審査 議会の充実という点からも、議会改革特別委員会で審議していくべきであり、継続審査。

コロナ禍においても国の冷たい政治そのものが容赦なく市民生活に重く押しつけられていることから、反対。

賛成 新型コロナとの共存を念頭に、市民の命と健康を守り、安全で安心な市民生活を確保し、感染拡大の影響を受けた人々の生活や事業活動への支援、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るなど、市民ニーズを

的確に捉え、スピード感を持って取り組んでいくとしている。

また、行財政改革の推進による健全な財政運営を基本に、安全で安心なまちづくりの推進や子育て施策や教育環境の充実など、コロナ後の新しい世界の到来も見据えた未来への投資は評価できるものであり、賛成。

賛成 今後、景気が大幅に回復することは難しく、本市は厳しい財政運営が続く。従前より人件費について本市の実情に沿った見直しを要望しており、給与のあり方や地域手当については見直す必要がある。

しかし、骨髄移植ドナー支援事業や学校給食の無償化の段階的な実施、新型コロナ対策など、市民の生活や暮らし、市内事業者への各種支援の充実に取り組む予算となっている。今後も、行財政改革推進プランの促進と着実な実行を求め、賛成。

可決 **令和4年度(2022年度)国民健康保険特別会計(事業勘定)予算**

討論 反対 運営主体である大阪府が示す国民健康保険料率は高く、本市の保険料との差は大きい。

モデル世帯で算出された保険料は収入の約20%にもなり、非常に高い保険料である。これは、国庫負担

の削減が大きな要因であり、高すぎる保険料を抜本的に解決し、国民皆保険制度を維持するために、国庫負担の引上げ、大阪府の料率引下げなど強い働きかけを要望し、反対。

賛成 未就学児の保険料の軽減措置の導入や、若年層の健康意識と生活の質の向上のための「スマホドック」の提供など、被保険者の健康増進に努めている。また、基金繰入金を計上し、保険料率の統一に向け、急激な保険料の引上げとならないよう激変緩和策を講じている。

国民健康保険事業の運営において必要不可欠な予算であり、今後も事務の効率化や、国や大阪府に対し、財政支援の拡充の要望を求め、賛成。

可決 **令和4年度(2022年度)介護保険特別会計(事業勘定)予算**

討論 反対 特別養護老人ホームの開設は嬉しく思うが、介護サービスを充実すれば保険料が上がるという仕組みは、制度の矛盾であり、変えなければならない。

これまでも度重なる改悪が行われ、保険あって介護なしと言われる。国への財政支援と制度の改善を働きかけるよう要望し、反対。

賛成 介護保険給付に係る経費や地

域支援事業の経費、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの設置に係る経費など、適正に計上されている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができる環境の整備とともに、介護予防、生活支援サービスの充実と、安定的な制度の運営に取り組むことを要望し、賛成。

可決 **令和4年度(2022年度)後期高齢者医療特別会計予算**

討論 反対 75歳以上の医療費が2割負担になると、受診抑制がさらに進み、重篤化を招くことになる。現役世代の負担軽減のためというが、国庫負担を元に戻し、富裕層や大企業へ応分の負担を求め、課税強化を行い、財源を確保すべきである。高齢者へ冷たい内容であり、誰もが安心して医療が受けられるよう、負担増の撤回と制度の改善を求め、反対。

賛成 現行の法律に基づく制度の運営に必要な経費や広域連合への保険料納付金及び負担金など、当然必要なものであると判断している。

市町村の財政負担が過度とならないよう国の支援は必要不可欠であり、継続して国や大阪府に強く働きかけていただくことを要望し、賛成。

議 員 の 活 動

コミュニティ・スクールの実施状況報告



コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)のこれまでの取組状況について報告されました

水とみどりのネットワーク整備事業視察



副池オアシス公園リニューアルについて、インクルーシブ遊具エリアやあそびの丘などを現地視察しました

堺市総合防災センター内覧会



令和4年4月に開設された「堺市総合防災センター」において、映像による災害学習や地震体験などの施設を見学しました

